

令和 6 年度

自) 令和6年4月1日

至) 令和7年3月31日

事業報告書及び決算報告書

一般財団法人 さっぽろ水道サービス協会

目 次

事業報告書	――	1 頁
決算報告書	――	1 4 頁
公益目的支出計画実施報告書	――	3 6 頁
監査報告書	――	4 1 頁

令和 6 年 度

一般財団法人さっぽろ水道サービス協会

事業報告書

I 事業運営の概要

当協会は、事業運営の指針として、基本理念や運営方針、3つの目指すべき方向性を定めた「長期構想2023（平成26年度～令和5年度）」及びその具体的なアクションプランとしての第二次5か年計画である「中期経営計画2023（令和元年度～令和5年度）」を策定し、目標達成に向けた取組を実行することで、継続的かつ安定的な法人運営に努めている。

「中期経営計画2023」は、令和5年度を最終年度としていたが、新たに策定する経営計画を札幌市水道局の第2次水道ビジョンに合わせることで、その始期を令和7年度としたため、令和6年度は、当該経営計画の終期を1年延長して対応することとした。そのうえで、計画に掲げた3つの重点施策「人材の確保・育成」「事業の広域化」「業務領域の拡大」への取組を継続するとともに、経営環境の変化にも柔軟に対応できるよう組織体制の強化に取り組んだ。

「人材の確保・育成」については、確実な技術継承と事業拡大に向けた体制づくりのため、新卒者採用に加え経験者採用も実施し、新たな業務受託に向けた人材の確保に努めた。また、職員のスキルを向上させる取組として、階層別の各種研修やOJTにより業務の技術的な教育を継続して実施したほか、所属長の面談等を通じて新たな資格取得を推進し、人材の育成を図った。これらに加え、日本水道協会等が主催する専門技術別の水道技術者研修等に積極的に参加し、更なる技術力の向上に努めた。

「事業の広域化」については、道内水道事業体の課題を共有し、その解決に向けた取り組みとして、「道内水道事業者等相談窓口」、「水道事業体合同技術研修」及び「持続的な水道事業の実現に向けた合同研究会（旧：広域的な連携に係る合同研究会）」を継続して実施するなど、道内水道事業体の連携強化に貢献した。また、昨年度に引き続き、札幌市水道局との連携により、JICA草の根技術協力事業「ネパール国ポカラ市給配水管理業務の体系化を目指した技術協力事業」に参画し、講師として職員を現地に派遣した。

「業務領域の拡大」については、給水装置工事の審査業務に関する新たな知識の習得のため、札幌市水道局への研修派遣を継続したほか、同局が実施する洗管作業・配水管更新等の実務現場の立会見学や実技研修に参加し、配水管路の維持管理に関する技術の更なる習得を図った。

Ⅱ 決算の概要

令和6年度の当期収益は、ほぼ予算額どおりであった。また、当期費用については、経費全体の抑制を図ったことから、予算額を下回った。これにより、当期正味財産増減額は下記のとおりプラスとなった。

(1) 当期収益合計(経常収益＋経常外収益)

収益については、予算額どおり、次のとおりとなった。

予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1,794,501,000円	1,794,765,410円	264,410円	100.1%

(2) 当期費用合計(経常費用＋経常外費用)

費用については、予算額を下回り、次のとおりとなった。

予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1,779,750,000円	1,728,562,429円	△51,187,571円	97.1%

(3) 当期正味財産増減額(税引前)

当 期 収 益 合 計 (A)	当 期 費 用 合 計 (B)	当期正味財産増減額(税引前) (C) = (A) - (B)
1,794,765,410円	1,728,562,429円	66,202,981円

(4) 当期正味財産増減額

当期正味財産増減額(税引前) (C)	法人税、住民税及び事業税 (D)	当期正味財産増減額 (E) = (C) - (D)
66,202,981円	26,030,700円	40,172,281円

以上の結果、正味財産期末残高は次のとおりとなった。

正味財産期首残高(F)	当期正味財産増減額(E)	正味財産期末残高(F) + (E)
1,071,879,465円	40,172,281円	1,112,051,746円

Ⅲ 事業活動報告

令和6年度は、調査研究・普及宣伝事業、一般事業及び受託事業の3事業を実施した。

調査研究・普及宣伝事業は、公益目的支出に位置づけた事業であり、札幌市水道事業のPR等を行った。

一般事業は、「水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業」と「簡易専用水道の検査に関する事業」の2事業を実施した。

受託事業は、水道事業体等からの業務受託に係る事業であり、合計10事業を実施した。

1 調査研究・普及宣伝事業

(1) 水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

水道記念館において、小学生を対象としたイベント「お仕事体験 ウォーターワークkids」を開催したほか、ホームページの活用や公共交通機関及びイベント情報誌への広告の掲出等により、水道記念館の認知度向上に努めた。

また、冬期の閉館期間中に、市内の幼稚園・保育園・児童会館・子育てサロンにおいて子ども達を対象とした「出張教室」、地下歩行空間において一般市民を対象としたアンケートや水道に関するクイズを行う「水道ひろば」を実施し、水道事業のPR活動や災害時の対策について啓発活動を行った。

そのほか、水道記念館及び水道局本局庁舎において、キャラクターグッズの販売を行った。

	計画	実績	増減
ウォーターワークkids	111	133	22
出張教室 参加・利用者数（人）	540	485	△55
実施箇所数（箇所）	18	18	0
水道ひろば 参加・利用者数（人）	8,000	8,000	0
キャラクターグッズ販売数合計（個）	2,200	2,228	28
缶バッジ	1,360	1,425	65
キーホルダー	520	594	74
サッポロスマイルバッジ	320	209	△111

2 一般事業

(1) 水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業

公益社団法人日本水道協会及び公益財団法人日本建設衛生管理教育センターが主催する研修会における実習指導等を行った。

また、令和5年度と同様、「JICA草の根技術協力事業【ネパール国ポカラ市給配水管理業務の体系化を目指した技術協力事業】」及び「JICA課題別【上水道施設技術総合（B）】コース」において講師を派遣し実習指導等を行ったほか、「水道事業体合同技術研修」を開催した。なお、研修は札幌市水道局との共同で開催し、当協会は研修運営及び水道技術に関する実習指導等を行った。

	計画	実績	増減
講習会等講師派遣延べ人数合計（人）	43	44	1
JICA課題別【上水道施設技術総合（B）】コース （令和6年6月27日、7月1・29日）	10	10	0
水道事業体合同技術研修 （令和6年7月3～5日）	22	24	2
建築物環境衛生管理技術者講習会 （令和6年8月28～29日）	3	3	0
貯水槽清掃作業監督者再講習会 （令和6年9月18～19日）	2	2	0
JICA草の根技術協力事業【ネパール国ポカラ市】 （令和6年11月11～22日）	3	2	△1
水道技術管理者資格取得講習会 （令和6年11月12日）	3	3	0

※ 建築物環境衛生管理技術者講習会の延べ人数は、教授打合せ会（令和6年7月16日）を含む。

(2) 簡易専用水道の検査に関する事業

水道法に定める簡易専用水道（有効容量10m³を超える貯水槽）の管理について、設置者等の依頼に基づき検査を行った。

	計画	実績	増減
検査件数合計（件）	1,546	1,505	△41
現場検査件数	1,180	1,144	△36
書類検査件数	366	361	△5

3 受託事業

(1) 水道記念館の管理運営に関する事業

水道記念館の管理運営及び来館者への藻岩浄水場見学案内等を行った。

	計画	実績	増減
開館日数（日）	186日 (4月13日～11月15日)	186日 (4月13日～11月15日)	0
水道記念館来館者数（人）	110,000	96,473	△13,527
さっぽろ水道フェスタ来館者数	10,000	9,944	△56
水道記念館秋まつり来館者数	10,000	8,658	△1,342
浄水場見学者数	8,000	5,084	△2,916

(2) 地下埋設物・給水装置台帳の情報提供管理に関する事業

各種工事関係者等からの問合せや相談に応じるとともに、申請に基づき地下埋設給配水管及び給水装置台帳の情報を水道局オンラインシステムより出力し提供した。また、システムに登録されている給水装置台帳の原本を逐次整理し保管した。このほか、水道局資材センターの庁舎管理（補助）を実施した。

	計画	実績	増減
地下埋設物情報出力枚数（枚）	33,000	34,954	1,954
管理図・給水装置台帳情報出力枚数（枚）	86,300	93,897	7,597
給水装置台帳等保管管理件数（件）	16,100	12,530	△3,570

(3) 小規模貯水槽水道衛生管理調査・啓発に関する事業

札幌市内における小規模貯水槽水道（有効容量10m³以下の貯水槽）について、水道局貯水槽水道管理指導要領等に基づく衛生管理状況の調査を行い、不備のある施設に対し改善指導等を行った。

	計画	実績	増減
調査件数（件）	1,400	1,400	0

(4) 給水装置工事の検査に関する事業

水道局に申請された給水装置工事について、設計審査後の受付からしゅん功検査における書類及び現地検査などの一連の業務と、これに付随する事務処理を行った。

	計画	実績	増減
検査完了件数合計（件）	32,000	30,341	△1,659

(5) 道路占用許可申請等の受付入力管理に関する事業

水道局及び給水装置工事事業者から提出された道路占用許可申請入力表等を受付し、提出書類に不備があった場合には、適切な助言・指導を行った後、道路管理システムにデータを入力し、道路管理者の許可書等の発行を行った。

	計画	実績	増減
入力箇所数（箇所）	6,000	5,575	△425

(6) 配水管路の維持管理に関する事業

送・配水管路における弁室、水管橋等の点検を実施し、その劣化状況等の診断及び簡易な整備を行うとともに、給配水管の地下漏水調査を行った。

	計画	実績	増減
弁室点検（箇所）	590	590	0
水管橋調査点検（回）	1,394	1,394	0
管路巡視点検（km）	90.9	90.9	0
緊急貯水槽点検（回）	546	546	0
弁筐調査点検（箇所）	400	400	0
水質維持放水施設調査点検（回）	395	395	0
給配水管漏水調査業務	-	-	-
給配水管音聴調査（km）	980.0	972.6	△7.4
弁栓音聴調査（km）	370.0	467.4	97.4
消火栓音聴調査（基）	16,100	16,123	23
監視型漏水調査（基）	250	215	△35
ブロック計量調査（箇所）	5	5	0

(7) 水道技術者等講習会の運営管理に関する事業

- ① 公益社団法人日本水道協会が主催する配水管の配管・接合・解体及び設計施工に関する基礎知識の習得など、水道技術者養成のための講習会の運営管理を行った。また、公益財団法人給水工事技術振興財団が主催する給水装置工事主任技術者試験の試験監督を行った。

	計画	実績	増減
配水管工技能講習会（小口径管）従事者延べ人数（人） （令和6年4月、5月）	120	120	0
配管設計講習会従事者延べ人数（人） （令和6年11月）	19	19	0
給水装置工事主任技術者試験監督業務従事者数（人） （令和6年10月27日）	40	24	△16

(8) 浄水場の維持管理に関する事業

「藻岩浄水場」、「白川浄水場」の施設・設備の点検整備業務及び排水処理施設の運転業務を行った。

また、「西野浄水場」、「宮町浄水場」、「当別浄水場」の運転管理業務及び施設・設備の点検整備業務を行った。

① 藻岩浄水場維持管理業務

	計画	実績	増減
延べ点検回数合計（回）	4,614	4,499	△115
取水・浄水施設	2,840	2,752	△88
排水処理施設	1,284	1,237	△47
その他施設	490	510	20

② 白川浄水場維持管理業務

	計画	実績	増減
延べ点検回数合計（回）	11,495	11,748	253
取水・浄水施設	7,878	8,019	141
排水処理施設	3,272	3,060	△212
その他施設	345	669	324

③ 西野・宮町浄水場管理業務

ア 西野浄水場

	計画	実績	増減
延べ点検回数合計（回）	2,198	2,228	30
取水・浄水施設	1,488	1,514	26
排水処理施設	272	274	2
その他施設	438	440	2

イ 宮町浄水場

	計画	実績	増減
延べ点検回数合計（回）	1,916	2,048	132
取水・浄水施設	1,205	1,246	41
排水処理施設	250	271	21
その他施設	461	531	70

④ 当別浄水場運転管理業務

	計画	実績	増減
延べ点検回数合計（回）	6,015	6,066	51
取水・浄水施設	3,697	3,875	178
排水処理施設	493	493	0
送水施設	1,277	1,144	△133
その他施設	548	554	6

(9) 水道水質監視・管理に関する事業

① 水源監視業務

豊平川等51か所、琴似発寒川・星置川等21か所の監視を行った。

	計画	実績	増減
延べ監視回数合計（回）	14,348	14,284	△64
豊平川等	7,168	7,137	△31
琴似発寒川・星置川等	7,180	7,147	△33

② 水質管理業務

札幌市内消火栓のうち74地点における給配水水質監視、浄水場・河川水（石狩川水系・新川水系・星置川水系）・定山溪水再生プラザ河川放流水の水質試験、給水栓水質データの確認及び定量送水実施時の水質試験を行った。

	計画	実績	増減
給配水水質監視延べ回数（回）	3,182	3,182	0
水質試験件数合計（件）	35,716	34,766	△950
毎日試験・毎週試験	25,840	25,042	△798
カビ臭試験	5,248	5,228	△20
浄水場排水試験	274	274	0
ヒ素調査	1,000	868	△132
ピコプランクトン監視	312	312	0
水質データ確認	2,562	2,562	0
定量送水試験	480	480	0

(10) 配水施設等の維持管理に関する事業

配水センター所管のポンプ場、配水池、送・配水管トンネル等の巡回点検を行った。なお、点検対象施設はポンプ場21施設、配水池23施設、ポンプ場・配水池併用施設16施設、送・配水管トンネル5施設、配水センター1施設、休止施設9施設、廃止施設1施設の合計76施設である。

	計画	実績	増減
延べ点検回数合計（回）	5,930	5,996	66
ポンプ場	3,630	3,655	25
配水池	1,790	1,825	35
トンネル	150	157	7
配水センター	110	115	5
管理用地	40	38	△2
その他業務	210	206	△4

備考 その他業務は、幹線テレメータ流量計点検、定量送水採水、工事対応、構内整備（草刈・除雪・清掃）等を含んだ回数

IV 事業執行体制等

1 役員等に関する事項（令和7年3月31日現在）

(1) 理事の定数及び現員数

定数 8名以上12名以内（理事長含む） 現員数12名

(2) 監事の定数及び現員数

定数 2名以内 現員数2名

(3) 評議員の定数及び現員数

定数 5名以上9名以内 現員数7名

2 職員に関する事項（令和7年3月31日現在）

下表の職員体制（理事長除く）により事業を執行した。

職 種	人 員	職 階 内 訳			
		部長職	課長職	係長職	一般職
(1) 第2種職員	174		5	21	148
(2) 第1種職員	31				31
(3) 専門職員	13	2	4	5	2
(4) 再任用職員	12			2	10
(5) 派遣職員	2	2			
(6) 嘱託職員	17				17
(7) 臨時職員	1				1
(8) 非常勤専門職員	2				2
合 計	252	4	9	28	211

※職種区分（就業規則による。）

- (1) 第2種職員 総合職として、協会のあらゆる業務に従事する職員
- (2) 第1種職員 専門職として、協会の一定の業務に従事する職員
- (3) 専門職員 官公庁退職職員で、協会に所属する職員の業務能力や技術力等を指導・育成する職員
- (4) 再任用職員 第2種職員又は第1種職員で定年を迎えた後、再任用された職員
- (5) 派遣職員 札幌市企業職員で協会に派遣を命ぜられた職員
- (6) 嘱託職員 特定業務又は期間が限定された業務に従事する、雇用契約期間が原則1年以内の職員
- (7) 臨時職員 臨時的業務又は期間が限定された業務に従事する、雇用契約期間が原則6月以内の職員
- (8) 非常勤専門職員 協会退職者等のうち、勤務日数が週3日又は月14日以内の職員

3 理事会・評議員会に関する事項

(1) 理事会

理事会を下表のとおり開催した。

開催	開催月日	議案番号	付 議 案 件	議決内容
第1回	R 6 . 6 . 5	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案	令和5年度事業報告の件 令和5年度決算の件 令和5年度公益目的支出計画実施報告書の件 経営計画2034策定に係る事業運営の方向性決定の件 令和6年度第1回評議員会招集の件	承認 承認 承認 可決 可決
第2回 ※	R 6 . 6 . 24	第1号議案 第2号議案	理事長選定の件 業務執行理事2名選定の件	可決 可決
第3回	R 6 . 9 . 11	第1号議案	令和6年度第2回評議員会招集の件	可決
第4回	R 6 . 9 . 19	第1号議案	理事長選任の件	可決
第5回	R 7 . 3 . 7	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案	令和7年度事業計画の件 令和7年度予算の件 役員賠償責任保険の契約締結の件 規程改正の件 令和6年度第3回評議員会招集日及び提出議案の件	可決 可決 可決 可決 可決

※第2回理事会については、書面によるみなし決議により開催した。

(2) 評議員会

評議員会を下表のとおり開催した。

開催	開催月日	議案番号	付 議 案 件	議決内容
第1回	R 6 . 6 . 24	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案	令和5年度事業報告及び決算の件 令和5年度公益目的支出計画実施報告書の件 任期満了に伴う理事選任の件 辞任に伴う評議員選任の件	承認 承認 可決 可決
第2回 ※	R 6 . 9 . 19	第1号議案	理事長の退任に伴う後任理事選任の件	可決
第3回	R 7 . 3 . 27	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案	令和7年度事業計画の件 令和7年度予算の件 理事の辞任に伴う後任理事選任の件 定款変更の件 規程改正の件	承認 承認 可決 可決 可決

※第2回評議員会については、書面によるみなし決議により開催した。

決算報告書

1 貸 借 対 照 表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	198,660	351,900	△ 153,240
預 金	799,137,488	783,625,747	15,511,741
未 収 金	152,113,796	152,905,090	△ 791,294
立 替 金	0	5,630,387	△ 5,630,387
前 払 費 用	1,506,100	1,590,070	△ 83,970
流 動 資 産 合 計	952,956,044	944,103,194	8,852,850
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
有 価 証 券	10,000,000	10,000,000	0
基 本 財 産 合 計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	2,772,000	3,681,000	△ 909,000
減価償却引当資産	97,660,112	93,391,203	4,268,909
経営安定積立資産	120,000,000	120,000,000	0
特 定 資 産 合 計	220,432,112	217,072,203	3,359,909
(3) その他の固定資産			
建 物	1,276,818	1,366,190	△ 89,372
建 物 付 属 設 備	2,093,756	2,554,338	△ 460,582
什 器 備 品	7,957,577	9,492,560	△ 1,534,983
リ ー ス 資 産	16,581,400	17,662,480	△ 1,081,080
ソ フ ト ウ ェ ア	3,466,467	4,980,067	△ 1,513,600
投 資 有 価 証 券	99,998,473	99,988,511	9,962
差 入 保 証 金	100,000	100,000	0
その他固定資産合計	131,474,491	136,144,146	△ 4,669,655
固 定 資 産 合 計	361,906,603	363,216,349	△ 1,309,746
資 産 合 計	1,314,862,647	1,307,319,543	7,543,104

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	10,190,349	12,479,483	△ 2,289,134
未払金	27,149,685	30,208,087	△ 3,058,402
未払消費税等	18,653,300	32,315,500	△ 13,662,200
未払法人税等	26,030,700	47,921,700	△ 21,891,000
前受金	96,800	77,000	19,800
預り金	558,959	283,481	275,478
賞与引当金	100,777,708	90,811,347	9,966,361
リース債務	8,533,360	9,217,560	△ 684,200
流動負債合計	191,990,861	223,314,158	△ 31,323,297
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,772,000	3,681,000	△ 909,000
長期リース債務	8,048,040	8,444,920	△ 396,880
固定負債合計	10,820,040	12,125,920	△ 1,305,880
負債合計	202,810,901	235,440,078	△ 32,629,177
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	1,107,051,746	1,066,879,465	40,172,281
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(217,660,112)	(213,391,203)	(4,268,909)
正味財産合計	1,112,051,746	1,071,879,465	40,172,281
負債及び正味財産合計	1,314,862,647	1,307,319,543	7,543,104

2 貸 借 対 照 表 内 訳 表

(令和7年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
I 資 産 の 部				
1. 流 動 資 産				
現 金	0	198,660	0	198,660
預 金	1,028,334	791,732,267	6,376,887	799,137,488
未 収 金	429	151,875,939	237,428	152,113,796
前 払 費 用	17,886	754,020	734,194	1,506,100
流 動 資 産 合 計	1,046,649	944,560,886	7,348,509	952,956,044
2. 固 定 資 産				
(1) 基 本 財 産				
有 価 証 券	0	0	10,000,000	10,000,000
基 本 財 産 合 計	0	0	10,000,000	10,000,000
(2) 特 定 資 産				
退職給付引当資産	0	0	2,772,000	2,772,000
減価償却引当資産	0	0	97,660,112	97,660,112
経営安定積立資産	0	0	120,000,000	120,000,000
特 定 資 産 合 計	0	0	220,432,112	220,432,112
(3) その他の固定資産				
建 物	0	1,276,818	0	1,276,818
建 物 付 属 設 備	0	0	2,093,756	2,093,756
什 器 備 品	3	6,789,201	1,168,373	7,957,577
リ ー ス 資 産	0	16,581,400	0	16,581,400
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0	3,466,467	3,466,467
投 資 有 価 証 券	0	0	99,998,473	99,998,473
差 入 保 証 金	0	0	100,000	100,000
その他固定資産合計	3	24,647,419	106,827,069	131,474,491
固 定 資 産 合 計	3	24,647,419	337,259,181	361,906,603
資 産 合 計	1,046,652	969,208,305	344,607,690	1,314,862,647

(単位 円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
未払費用	121,556	9,277,681	791,112	10,190,349
未払金	14,883	23,395,043	3,739,759	27,149,685
未払消費税等	0	18,653,300	0	18,653,300
未払法人税等	0	26,030,700	0	26,030,700
前受金	0	96,800	0	96,800
預り金	0	475,859	83,100	558,959
賞与引当金	722,347	89,270,372	10,784,989	100,777,708
リース債務	0	8,533,360	0	8,533,360
流動負債合計	858,786	175,733,115	15,398,960	191,990,861
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	0	2,772,000	2,772,000
長期リース債務	0	8,048,040	0	8,048,040
固定負債合計	0	8,048,040	2,772,000	10,820,040
負債合計	858,786	183,781,155	18,170,960	202,810,901
Ⅲ 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	0	0	5,000,000	5,000,000
指定正味財産合計	0	0	5,000,000	5,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(5,000,000)	(5,000,000)
2. 一般正味財産	187,866	785,427,150	321,436,730	1,107,051,746
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(5,000,000)	(5,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(217,660,112)	(217,660,112)
正味財産合計	187,866	785,427,150	326,436,730	1,112,051,746
負債及び正味財産合計	1,046,652	969,208,305	344,607,690	1,314,862,647

3 正 味 財 産 増 減 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	31,400	31,400	0
基本財産受取利息	31,400	31,400	0
② 特定資産運用益	228,800	199,794	29,006
特定資産受取利息	228,800	199,794	29,006
③ 事業収益	1,793,179,722	1,814,745,055	△ 21,565,333
調査・研究及び普及宣伝事業収益	383,400	339,600	43,800
一般事業収益	18,342,945	18,520,403	△ 177,458
受託事業収益	1,774,453,377	1,795,885,052	△ 21,431,675
④ 受取補助金等	464,000	324,000	140,000
受取国庫助成金	464,000	324,000	140,000
⑤ 雑収益	861,488	2,203,657	△ 1,342,169
雑収益	861,488	2,203,657	△ 1,342,169
経常収益計	1,794,765,410	1,817,503,906	△ 22,738,496
(2) 経常費用			
① 事業費	1,541,421,797	1,503,014,716	38,407,081
役員報酬	2,430,000	4,950,000	△ 2,520,000
通勤手当役員報酬分	33,984	123,936	△ 89,952
給料	599,701,620	572,341,963	27,359,657
諸手当	224,027,133	217,537,039	6,490,094
賃金	63,758,623	87,986,447	△ 24,227,824
賞与引当金繰入額	89,992,719	80,267,878	9,724,841
法定福利費	149,301,315	148,359,070	942,245
福利厚生費	50,306,931	48,431,488	1,875,443
通勤手当	28,427,034	27,650,073	776,961
通勤手当賃金分	2,654,414	3,735,605	△ 1,081,191
通信運搬費	4,967,623	5,119,744	△ 152,121
減価償却費	14,433,817	13,869,824	563,993
消耗什器備品費	34,836,868	26,970,370	7,866,498
修繕費	1,975,098	1,900,527	74,571
印刷製本費	801,911	655,215	146,696

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
燃料費	6,320,133	7,406,568	△ 1,086,435
光熱水料費	16,570	8,299	8,271
被服費	4,437,177	3,718,249	718,928
賃借料	19,963,156	22,982,809	△ 3,019,653
保険料	729,290	713,770	15,520
租税公課	137,620,300	142,767,200	△ 5,146,900
委託費	98,342,652	81,868,422	16,474,230
支払手数料	1,724,311	2,031,560	△ 307,249
交際費	16,000	0	16,000
雑費	4,603,118	1,618,660	2,984,458
② 管理費	187,140,630	178,827,775	8,312,855
役員報酬	1,897,610	3,412,500	△ 1,514,890
通勤手当役員報酬分	22,656	82,624	△ 59,968
給料	64,570,120	59,711,100	4,859,020
諸手当	32,535,479	29,888,390	2,647,089
賃金	252,000	0	252,000
賞与引当金繰入額	10,784,989	10,543,469	241,520
法定福利費	19,123,005	17,984,269	1,138,736
福利厚生費	8,317,069	8,494,066	△ 176,997
退職給付費用	0	4,010,000	△ 4,010,000
通勤手当	3,605,224	3,343,844	261,380
通勤手当賃金分	4,600	0	4,600
研修費	11,306,136	10,092,620	1,213,516
会議費	12,960	7,666	5,294
旅費	1,286,670	935,899	350,771
通信運搬費	1,380,333	1,301,570	78,763
減価償却費	2,887,328	2,458,015	429,313
消耗什器備品費	5,797,394	2,083,924	3,713,470
修繕費	103,620	136,520	△ 32,900
印刷製本費	282,326	274,120	8,206
燃料費	90,848	125,936	△ 35,088
光熱水料費	1,039,451	1,073,129	△ 33,678
被服費	47,663	2,750	44,913

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
賃借料	9,463,548	8,838,160	625,388
保険料	241,810	188,980	52,830
租税公課	1,166,552	1,274,954	△ 108,402
支払負担金	1,953,738	1,725,129	228,609
委託費	3,656,393	5,820,394	△ 2,164,001
支払手数料	4,749,927	4,624,849	125,078
交際費	13,840	46,260	△ 32,420
雑費	547,341	346,638	200,703
経常費用計	1,728,562,427	1,681,842,491	46,719,936
当期経常増減額	66,202,983	135,661,415	△ 69,458,432
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	2	1	1
建物除却損	0	0	0
什器備品除却損	2	1	1
経常外費用計	2	1	1
当期経常外増減額	△ 2	△ 1	△ 1
税引前当期一般正味財産増減額	66,202,981	135,661,414	△ 69,458,433
法人税、住民税及び事業税	26,030,700	47,921,700	△ 21,891,000
当期一般正味財産増減額	40,172,281	87,739,714	△ 47,567,433
一般正味財産期首残高	1,066,879,465	979,139,751	87,739,714
一般正味財産期末残高	1,107,051,746	1,066,879,465	40,172,281
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,112,051,746	1,071,879,465	40,172,281

4 正味財産増減計算書内訳表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益	0	0
基本財産受取利息	0	0
② 特定資産運用益	0	0
特定資産受取利息	0	0
③ 事業収益	383,400	18,342,945
調査・研究及び普及宣伝	383,400	0
一般事業収益	0	18,342,945
教育及び指導訓練	0	2,402,735
簡易専用水道検査	0	15,940,210
受託事業収益	0	0
水道記念館管理運営	0	0
地下埋設物・給水装置台帳情報提供管理	0	0
小規模貯水槽水道衛生管理調査・啓発	0	0
給水装置工事検査	0	0
道路占用許可申請等受付入力管理	0	0
管路維持管理	0	0
水道技術者等講習会運営管理	0	0
藻岩浄水場維持管理	0	0
白川浄水場維持管理	0	0
西野・宮町浄水場管理	0	0
当別浄水場運転管理	0	0
水道水質監視・管理	0	0
水道局配水施設等維持管理	0	0
④ 受取補助金等	0	0
受取国庫助成金	0	0
⑤ 雑収益	0	6,211
雑収益	0	6,211
経常収益計	383,400	18,349,156
(2) 経常費用		
① 事業費	22,419,997	17,275,673
役員報酬	1,080,000	30,000
通勤手当役員報酬分	16,992	565
給料	6,914,571	5,943,600
諸手当	1,653,959	1,290,256

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
0	0	31,400	31,400
0	0	31,400	31,400
0	0	228,800	228,800
0	0	228,800	228,800
1,774,453,377	1,792,796,322	0	1,793,179,722
0	0	0	383,400
0	18,342,945	0	18,342,945
0	2,402,735	0	2,402,735
0	15,940,210	0	15,940,210
1,774,453,377	1,774,453,377	0	1,774,453,377
46,574,000	46,574,000	0	46,574,000
61,749,600	61,749,600	0	61,749,600
40,864,184	40,864,184	0	40,864,184
239,232,720	239,232,720	0	239,232,720
41,529,044	41,529,044	0	41,529,044
443,300,000	443,300,000	0	443,300,000
4,055,922	4,055,922	0	4,055,922
114,604,113	114,604,113	0	114,604,113
209,732,164	209,732,164	0	209,732,164
174,696,905	174,696,905	0	174,696,905
177,985,720	177,985,720	0	177,985,720
128,229,720	128,229,720	0	128,229,720
91,899,285	91,899,285	0	91,899,285
0	0	464,000	464,000
0	0	464,000	464,000
616,722	622,933	238,555	861,488
616,722	622,933	238,555	861,488
1,775,070,099	1,793,419,255	962,755	1,794,765,410
1,501,726,127	1,519,001,800	0	1,541,421,797
1,320,000	1,350,000	0	2,430,000
16,427	16,992	0	33,984
586,843,449	592,787,049	0	599,701,620
221,082,918	222,373,174	0	224,027,133

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
賃金	889,652	2,728,440
賞与引当金繰入額	722,347	896,746
法定福利費	1,712,713	1,674,509
福利厚生費	0	612,563
通勤手当	169,008	110,400
通勤手当賃金分	20,700	55,200
通信運搬費	0	233,856
減価償却費	0	555,720
消耗什器備品費	391,347	383,957
修繕費	0	84,800
印刷製本費	0	78,705
燃料費	60,333	212,929
光熱水料費	0	0
被服費	0	134,937
賃借料	801,335	702,995
保険料	0	31,095
租税公課	0	1,395,000
委託費	3,150,000	90,200
支払手数料	862,850	13,200
交際費	0	16,000
雑費	3,974,190	0
② 管理費	0	0
役員報酬	0	0
通勤手当役員報酬分	0	0
給料	0	0
諸手当	0	0
賃金	0	0
賞与引当金繰入額	0	0
法定福利費	0	0
福利厚生費	0	0
通勤手当	0	0
通勤手当賃金分	0	0
研修費	0	0
会議費	0	0
旅費	0	0
通信運搬費	0	0
減価償却費	0	0
消耗什器備品費	0	0

(単位 円)			
その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
60,140,531	62,868,971	0	63,758,623
88,373,626	89,270,372	0	89,992,719
145,914,093	147,588,602	0	149,301,315
49,694,368	50,306,931	0	50,306,931
28,147,626	28,258,026	0	28,427,034
2,578,514	2,633,714	0	2,654,414
4,733,767	4,967,623	0	4,967,623
13,878,097	14,433,817	0	14,433,817
34,061,564	34,445,521	0	34,836,868
1,890,298	1,975,098	0	1,975,098
723,206	801,911	0	801,911
6,046,871	6,259,800	0	6,320,133
16,570	16,570	0	16,570
4,302,240	4,437,177	0	4,437,177
18,458,826	19,161,821	0	19,963,156
698,195	729,290	0	729,290
136,225,300	137,620,300	0	137,620,300
95,102,452	95,192,652	0	98,342,652
848,261	861,461	0	1,724,311
	16,000	0	16,000
628,928	628,928	0	4,603,118
0	0	187,140,630	187,140,630
0	0	1,897,610	1,897,610
0	0	22,656	22,656
0	0	64,570,120	64,570,120
0	0	32,535,479	32,535,479
0	0	252,000	252,000
0	0	10,784,989	10,784,989
0	0	19,123,005	19,123,005
0	0	8,317,069	8,317,069
0	0	3,605,224	3,605,224
0	0	4,600	4,600
0	0	11,306,136	11,306,136
0	0	12,960	12,960
0	0	1,286,670	1,286,670
0	0	1,380,333	1,380,333
0	0	2,887,328	2,887,328
0	0	5,797,394	5,797,394

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
修繕費	0	0
印刷製本費	0	0
燃料費	0	0
光熱水料費	0	0
被服費	0	0
賃借料	0	0
保険料	0	0
租税公課	0	0
支払負担金	0	0
委託費	0	0
支払手数料	0	0
交際費	0	0
雑費	0	0
経常費用計	22,419,997	17,275,673
当期経常増減額	△ 22,036,597	1,073,483
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
経常外収益計	0	0
(2) 経常外費用		
① 固定資産除却損	0	0
什器備品除却損	0	0
経常外費用計	0	0
当期経常外増減額	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 22,036,597	1,073,483
他会計振替額	22,000,000	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 36,597	1,073,483
法人税、住民税及び事業税	0	101,000
当期一般正味財産増減額	△ 36,597	972,483
一般正味財産期首残高	224,463	13,667,529
一般正味財産期末残高	187,866	14,640,012
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	0	0
指定正味財産期末残高	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	187,866	14,640,012

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
0	0	103,620	103,620
0	0	282,326	282,326
0	0	90,848	90,848
0	0	1,039,451	1,039,451
0	0	47,663	47,663
0	0	9,463,548	9,463,548
0	0	241,810	241,810
0	0	1,166,552	1,166,552
0	0	1,953,738	1,953,738
0	0	3,656,393	3,656,393
0	0	4,749,927	4,749,927
0	0	13,840	13,840
0	0	547,341	547,341
1,501,726,127	1,519,001,800	187,140,630	1,728,562,427
273,343,972	274,417,455	△ 186,177,875	66,202,983
0	0	0	0
1	1	1	2
1	1	1	2
1	1	1	2
△ 1	△ 1	△ 1	△ 2
273,343,971	274,417,454	△ 186,177,876	66,202,981
△ 211,000,000	△ 211,000,000	189,000,000	0
62,343,971	63,417,454	2,822,124	66,202,981
25,929,700	26,030,700	0	26,030,700
36,414,271	37,386,754	2,822,124	40,172,281
734,372,867	748,040,396	318,614,606	1,066,879,465
770,787,138	785,427,150	321,436,730	1,107,051,746
0	0	0	0
0	0	5,000,000	5,000,000
0	0	5,000,000	5,000,000
770,787,138	785,427,150	326,436,730	1,112,051,746

5 財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。ただし、重要性の原則を適用し、取得価額と債券金額の差額について重要性が乏しい場合は、償却原価法を適用しない。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ア 什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。
- イ 建物、建物付属設備・・・定額法による減価償却を実施している。
- ウ ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。
- エ リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産についてはリース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっている。ただし、重要性のないものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

通常の賃貸借取引に係る未経過リース料期末残高相当額 (単位：円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料(車両)	13,584,670	13,020,590	26,605,260
未経過リース料(什器備品)	2,487,980	1,954,260	4,442,240
合 計	16,072,650	14,974,850	31,047,500

(4) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当協会の規程に基づき、当期末における退職給付債務について、当期末に発生していると認められる額を計上している。

イ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額等のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,681,000	0	909,000	2,772,000
減価償却引当資産	93,391,203	6,069,465	1,800,556	97,660,112
経営安定積立資産	120,000,000	0	0	120,000,000
小 計	217,072,203	6,069,465	2,709,556	220,432,112
合 計	227,072,203	6,069,465	2,709,556	230,432,112

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	—
小 計	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	2,772,000	—	—	(2,772,000)
減価償却引当資産	97,660,112	—	(97,660,112)	—
経営安定積立資産	120,000,000	—	(120,000,000)	—
小 計	220,432,112	—	(217,660,112)	(2,772,000)
合 計	230,432,112	(5,000,000)	(222,660,112)	(2,772,000)

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	2,392,440	1,115,622	1,276,818
建 物 付 属 設 備	5,202,684	3,108,928	2,093,756
什 器 備 品	85,119,316	77,161,739	7,957,577
リ ー ス 資 産	56,258,400	39,677,000	16,581,400
ソ フ ト ウ ェ ア	19,740,290	16,273,823	3,466,467
合 計	168,713,130	137,337,112	31,376,018

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	152,113,796	0	152,113,796
合 計	152,113,796	0	152,113,796

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
名古屋市債 第1-1回 5年	49,998,473	49,960,000	△38,473
札幌市債 第2-6回 5年	50,000,000	49,755,000	△245,000
東京都債 第2回 5年	50,000,000	49,300,000	△700,000
北海道債 4年3回 10年	30,000,000	27,828,000	△2,172,000
北海道債 5年5回 5年	50,000,000	48,590,000	△1,410,000
北海道債 5年11回 5年	50,000,000	48,425,000	△1,575,000
合 計	279,998,473	273,858,000	△6,140,473

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
障害者雇用調整金	(独)高齢・障害求職者雇用支援機構	0	464,000	464,000	0	—
合 計		0	464,000	464,000	0	—

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14 関連当事者との取引の内容

該当なし

15 重要な後発事象

該当なし

16 その他

該当なし

6 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記4「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	90,811,347	100,777,708	90,811,347	0	100,777,708
退職給付引当金	3,681,000	0	909,000	0	2,772,000

7 正 味 財 産 増 減 計 算 書 (予 算 対 比)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	31,000	31,400	400
基本財産受取利息	31,000	31,400	400
② 特定資産運用益	228,000	228,800	800
特定資産受取利息	228,000	228,800	800
③ 事業収益	1,793,280,000	1,793,179,722	△ 100,278
調査・研究及び普及宣伝事業収益	402,000	383,400	△ 18,600
一般事業収益	19,089,000	18,342,945	△ 746,055
受託事業収益	1,773,789,000	1,774,453,377	664,377
④ 受取補助金等	116,000	464,000	348,000
受取国庫助成金	116,000	464,000	348,000
⑤ 雑収益	846,000	861,488	15,488
雑収益	846,000	861,488	15,488
経常収益計	1,794,501,000	1,794,765,410	264,410
(2) 経常費用			
① 事業費	1,573,513,000	1,541,421,797	△ 32,091,203
役員報酬	4,956,000	2,430,000	△ 2,526,000
通勤手当役員報酬分	132,000	33,984	△ 98,016
給料	599,776,000	599,701,620	△ 74,380
諸手当	224,100,000	224,027,133	△ 72,867
賃金	64,537,000	63,758,623	△ 778,377
賞与引当金繰入額	90,075,000	89,992,719	△ 82,281
法定福利費	150,739,000	149,301,315	△ 1,437,685
福利厚生費	50,358,000	50,306,931	△ 51,069
通勤手当	28,446,000	28,427,034	△ 18,966
通勤手当賃金分	3,924,000	2,654,414	△ 1,269,586
通信運搬費	6,160,000	4,967,623	△ 1,192,377
減価償却費	14,901,000	14,433,817	△ 467,183
消耗什器備品費	37,187,000	34,836,868	△ 2,350,132
修繕費	3,510,000	1,975,098	△ 1,534,902
印刷製本費	1,290,000	801,911	△ 488,089
燃料費	7,869,000	6,320,133	△ 1,548,867

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
光熱水料費	33,000	16,570	△ 16,430
被服費	5,466,000	4,437,177	△ 1,028,823
賃借料	20,761,000	19,963,156	△ 797,844
保険料	896,000	729,290	△ 166,710
租税公課	137,621,000	137,620,300	△ 700
委託費	111,930,000	98,342,652	△ 13,587,348
支払手数料	2,679,000	1,724,311	△ 954,689
交際費	80,000	16,000	△ 64,000
雑費	6,087,000	4,603,118	△ 1,483,882
② 管理費	206,237,000	187,140,630	△ 19,096,370
役員報酬	3,588,000	1,897,610	△ 1,690,390
通勤手当役員報酬分	83,000	22,656	△ 60,344
給料	66,940,000	64,570,120	△ 2,369,880
諸手当	34,286,000	32,535,479	△ 1,750,521
賃金	300,000	252,000	△ 48,000
賞与引当金繰入額	11,569,000	10,784,989	△ 784,011
法定福利費	20,358,000	19,123,005	△ 1,234,995
福利厚生費	9,547,000	8,317,069	△ 1,229,931
通勤手当	3,686,000	3,605,224	△ 80,776
通勤手当賃金分	10,000	4,600	△ 5,400
研修費	13,632,000	11,306,136	△ 2,325,864
会議費	120,000	12,960	△ 107,040
旅費	2,665,000	1,286,670	△ 1,378,330
通信運搬費	1,729,000	1,380,333	△ 348,667
減価償却費	2,895,000	2,887,328	△ 7,672
消耗什器備品費	5,809,000	5,797,394	△ 11,606
修繕費	200,000	103,620	△ 96,380
印刷製本費	660,000	282,326	△ 377,674
燃料費	213,000	90,848	△ 122,152
光熱水料費	1,074,000	1,039,451	△ 34,549
被服費	64,000	47,663	△ 16,337
賃借料	9,552,000	9,463,548	△ 88,452
保険料	260,000	241,810	△ 18,190
諸謝金	100,000	0	△ 100,000

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
租税公課	1,370,000	1,166,552	△ 203,448
支払負担金	2,749,000	1,953,738	△ 795,262
委託費	4,744,000	3,656,393	△ 1,087,607
支払手数料	5,793,000	4,749,927	△ 1,043,073
交際費	180,000	13,840	△ 166,160
雑費	2,061,000	547,341	△ 1,513,659
経常費用計	1,779,750,000	1,728,562,427	△ 51,187,573
当期経常増減額	14,751,000	66,202,983	51,451,983
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	2	2
什器備品除却損	0	2	2
経常外費用計	0	2	2
当期経常外増減額	0	△ 2	△ 2
税引前当期一般正味財産増減額	14,751,000	66,202,981	51,451,981
法人税、住民税及び事業税	13,568,000	26,030,700	12,462,700
当期一般正味財産増減額	1,183,000	40,172,281	38,989,281
一般正味財産期首残高	1,043,964,000	1,066,879,465	22,915,465
一般正味財産期末残高	1,045,147,000	1,107,051,746	61,904,746
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,050,147,000	1,112,051,746	61,904,746

公益目的支出計画実施報告書

1. 公益目的支出計画の実施状況及び活動内容の概要

当協会は、公益法人制度改革により、平成24年4月1日付けで財団法人から一般財団法人へ法人形態を移行した。

この法人形態移行に伴い、平成23年度末における正味財産期末残高（公益目的財産額596,047,690円）を公益的な活動の実施による公益目的支出に充てることとする公益目的支出計画を北海道に提出している。

この計画では、令和17年3月末に公益目的支出を完了する予定である。

令和6年度における公益目的支出計画の実施状況は、下記のとおりである。

(1) 公益目的支出計画の進捗状況

(単位：円)

	令和5年度	令和6年度	差 異
① 前年度末公益目的財産残額	134,253,941	114,255,709	△ 19,998,232
② 当年度公益目的収支差額(イ-ア)	19,998,232	22,036,597	2,038,365
ア 実施事業収入額	339,600	383,400	43,800
イ 公益目的支出額	20,337,832	22,419,997	2,082,165
③ 当年度公益目的財産残額 (①-②) (実績)	114,255,709	92,219,112	△ 22,036,597
④ 当年度公益目的財産残額 (計画)	172,244,690	155,480,690	△ 16,764,000
⑤ 差異 (④-③)	57,988,981	63,261,578	5,272,597
実施事業収入は、キャラクターグッズの「缶バッチ」、「サッポロスマイルバッチ」及び「キーホルダー」の販売収入であり、383,400円であった。 公益目的支出は、水道の普及宣伝イベントの開催費用や普及宣伝業務を実施している職員の人件費等であり、22,419,997円であった。 令和6年度末の公益目的財産残額（今後支出すべき額）は92,219,112円となり、計画どおり令和17年3月末までに全額を支出する予定である。			

(2) 令和6年度の主な活動内容

実施事業

① 水道に関するイベント

- ・ ウォーターワークkids 10月12～13日 参加者数 133人（水道記念館）
- ・ 札幌市下水道科学館「水のゆくえ」
10月14日 参加者数 20人（下水道科学館）
- ・ 出張教室 12～2月 参加者数 485人（幼稚園・保育園6園、
児童会館9館、子育てサロン3館）
- ・ 水道ひろば 1月22～23日・2月13～14日（札幌駅前通地下歩行空間）
ポケットティッシュ配布人数 8,000人
アンケート回答人数 1,996人

② 緊急時用給水袋の作成・配布

- ・ 作成枚数 8,000枚 配布枚数 5,498枚

③ キャラクターグッズ販売

- ・ 「缶バッチ」 販売個数 1,425個
- ・ 「キーホルダー」 販売個数 594個
- ・ 「サッポロスマイルバッチ」 販売個数 209個

2. 公益目的支出計画実施報告書

【令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の概要】

（単位：円）

1. 公益目的財産額	596,047,690
2. 令和6年度の公益目的収支差額（①+②-③）	503,828,578
①令和5年度末日の公益目的収支差額	481,791,981
②令和6年度の公益目的支出の額	22,419,997
③令和6年度の実施事業収入の額	383,400
3. 令和6年度末日の公益目的財産残額	92,219,112
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
公益目的支出については、今年度予定していた水道の普及宣伝に係るイベントを実施できたことにより、ほぼ計画どおり執行した。 実施事業収入については、計画作成時に計上していた水道記念館におけるイベントの水道フェスタ及び秋まつりに係る札幌市からの協賛金の廃止等により、計画に比べ2,845,600円下回った。 令和6年度の公益目的財産残額は、計画では155,480,690円のところ、実績は92,219,112円（差異63,261,578円）であることから、予定どおり公益目的支出が完了する見込みである。	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の	①. 計画上の完了見込み	令和17年3月31日
完了予定事業年度の末日	②. ①より早まる見込みの場合	

（単位：円）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	596,047,690	596,047,690	596,047,690	596,047,690	596,047,690
公益目的収支差額	423,803,000	481,791,981	440,567,000	503,828,578	457,331,000
公益目的支出の額	19,993,000	20,337,832	19,993,000	22,419,997	19,993,000
実施事業収入の額	3,229,000	339,600	3,229,000	383,400	3,229,000
公益目的財産残額	172,244,690	114,255,709	155,480,690	92,219,112	138,716,690

【実施事業（継続事業）の状況等】

事業番号	事業の内容
継 1	水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

(1) 計画記載事項

(単位：円)

事業の概要	
【趣旨】 水の大切さや水道事業に関する理解と関心を深めることを目的とする。 【事業内容】 1 水道記念館で行う水道展や秋まつりなどの水道に関するイベント（年2回程度）の開催 2 緊急貯水槽のパンフレットの作成・配布 (約33万部 緊急貯水槽(33箇所)の対象世帯を対象に作成。町内会への説明会等で配布) 3 緊急時給水袋の作成・配布 (2万5千個/年 協会主催のイベントのほか、水や環境、防災関連のイベント時等に配布) 4 啓発物品を活用した普及活動 「さっぽろの水」や札幌市水道のキャラクター「ウォッピー」グッズをイベント時に配布 ※一部有償としているものあり ～「さっぽろの水」の購入希望者へ安価で有償頒布、グッズを水道記念館に設置するガチャポンで提供 【対象者の範囲】 主に札幌市の市民 【財源】 札幌市からの協賛金、各種グッズの売上金、収益事業で得られる利益	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の見込額	19,993,000
(2) 当該事業に係る実施事業収入の見込額	3,229,000

(2) 令和6年度の実施状況

(単位：円)

事業の実施状況について	
1 水道記念館で行う水道フェスタ(旧水道展)や秋まつりなどの水道に関するイベント(年2回程度)の開催	・ウォーターワークkids 10月12～13日 参加者数 133人(水道記念館) ・札幌市下水道科学館「水のゆくえ」 10月14日 参加者数 20人(下水道科学館) ・出張教室 12～2月 参加者数 485人(幼稚園・保育園6園、 児童会館9館、子育てサロン3館) ・水道ひろば 1月22～23日・2月13～14日(札幌駅前通地下歩行空間) ポケットティッシュ配布人数 8,000人 アンケート回答人数 1,996人
2 緊急貯水槽のクリアファイルの作成・配布	令和6年度は休止した。
3 緊急時用給水袋の作成・配布	作成枚数 8,000枚 配布枚数 5,498枚
4 啓発物品を活用した普及活動	水道記念館及び水道局本局庁舎において、キャラクターグッズを販売した。
・キャラクターグッズ販売	
「缶バッジ」	販売個数 1,425個
「キーホルダー」	販売個数 594個
「サッポロスマイルバッジ」	販売個数 209個
・さっぽろの水の販売	令和6年度は休止した。
(1)当該事業に係る公益目的支出の額	22,419,997
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	383,400
(3) ((1)-(2))の額	22,036,597
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	22,419,997
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	383,400
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由	
公益目的支出については、今年度予定していた水道の普及宣伝に係るイベントを実施したことにより、ほぼ計画どおり執行した。 実施事業収入については、計画作成時に計上していた水道記念館におけるイベントの水道フェスタ及び秋まつりに係る札幌市からの協賛金の廃止等により、計画に比べ2,845,600円下回った。	

(3) 実施事業資産の状況等

(単位：円)

番号	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度末日 の帳簿価額	使用の状況
1	ウオッピー着ぐるみ	—	—	1	1	当該事業で使用
2	幼児向け映像ソフト	—	1,199,940	1	1	当該事業で使用
3	ウオッピー着ぐるみ	—	810,000	1	1	当該事業で使用

【実施事業収入の額の算定について】

(単位：円)

損益計算書の科目	(1) 損益計算書の 収益の額	(2) 実施事業収入 の額	(2) の額の算定に当たっての考え方
事業収益 調査・研究及び普及 宣伝事業収入	383,400	383,400	継1の調査・研究及び普及宣伝事業収入は、 グッズ販売の収入であり、実施事業収入とす る。
雑収益 雑収益	0	0	継1の雑収益はありません。
計	383,400	383,400	

【公益目的支出の額の算定について】

(単位：円)

損益計算書の科目	(1) 損益計算書の 費用の額	(2) 公益目的支出 の額	(2) の額の算定に当たっての考え方
その他	22,419,997	22,419,997	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額 である。
計	22,419,997	22,419,997	

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等
該当なし

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容（計画の変更内容）及び公益目的支出計画の実施に対する影響等
該当なし

【引当金等の明細】

(1) 実施事業に係る引当金

(単位：円)

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	賞与引当金		職員の賞与に充当するため		継 1
	684,565	722,347	684,565		722,347

(2) (1) 以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

(単位：円)

（単位：千円）

番号	引当金の名称		目的		
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	退職給付引当金		職員の退職金に充当するため		
	3,681,000		909,000		2,772,000
2	賞与引当金		職員の賞与に充当するため		
	90,126,782	100,055,361	90,126,782		100,055,361

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたものの

(単位：円)

番号	財産の名称		目的		
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		期末の価額
			目的使用	その他	
該当なし					

監 査 報 告 書

令和7年5月16日

一般財団法人 さっぽろ水道サービス協会
理 事 長 中 川 雅 己 様

一般財団法人 さっぽろ水道サービス協会

監 事 遠藤 昭一 

監 事 中川 敬雅 

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行及び公益目的支出計画実施報告書に関する監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及びその使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告及び公益目的支出計画実施報告書等の監査結果

- 一 事業報告及び公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上